



平成31年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月11日

上場会社名 富士精工株式会社

上場取引所 名

コード番号 6142 URL <http://www.c-max.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 龍城

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 近藤 規央

TEL 0565-53-6611

四半期報告書提出予定日 平成30年7月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	5,478	13.7	377		470	637.3	278	
30年2月期第1四半期	4,817	2.7	12	46.9	63	34.3	2	90.1

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 2百万円 (%) 30年2月期第1四半期 22百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	15.08	15.04
30年2月期第1四半期	0.15	0.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第1四半期	25,562	17,190	58.9	815.66
30年2月期	25,332	17,296	59.7	820.67

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 15,065百万円 30年2月期 15,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期		3.00		5.00	8.00
31年2月期					
31年2月期(予想)		5.00		15.00	

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成30年2月期の期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 創立60周年記念配当2円00銭

(注3) 平成31年2月期(予想)の第2四半期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 創立60周年記念配当2円00銭

(注4) 当社は、平成30年9月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成31年2月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年2月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は8円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	10.6	730	477.4	890	235.3	580	503.3	31.44
通期	21,770	5.1	1,310	106.0	1,600	66.1	1,110	142.8	300.92

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 当社は、平成30年9月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成31年2月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期1Q	21,533,891 株	30年2月期	21,533,891 株
期末自己株式数	31年2月期1Q	3,063,838 株	30年2月期	3,095,129 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期1Q	18,443,407 株	30年2月期1Q	18,903,822 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成30年5月23日開催の第60回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年9月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成31年2月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成31年2月期(予想)の1株当たり配当金 : 第2四半期末5円(普通配当3円、創立60周年記念配当2円) 期末3円 年間配当金8円
- 平成31年2月期連結業績予想(通期)の1株当たり当期純利益 : 60円18銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国を中心に足元では雇用情勢・所得環境の改善が続いたことに加え、企業収益の回復に連動して設備投資にも持ち直しの動きがみられるようになり、全体としては緩やかな回復基調が続いております。

わが国経済におきましては、海外経済の回復を背景に輸出の増加が続くとともに、個人消費を中心とした内需の持ち直しもみられ、景気は回復基調を維持しております。一方で、米国政権の不安定な政策運営や地政学リスクの高まりなど、景気の下振れリスクに注意が必要な不透明な状態が続いております。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、企業業績は堅調に推移し、今後の設備投資に対する期待感はあるものの、世界経済の動向、環境対応、国内市場対策など不安要素もあり、予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画の達成に向けた新たな取り組みとして、部門別採算制度の確立を通じて、全員参加型経営を目指すとともに収益性の向上に向けた取り組みを進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は54億7千8百万円（前年同四半期比13.7%増）、営業利益は3億7千7百万円（前年同四半期は1千2百万円の営業利益）、経常利益は4億7千万円（前年同四半期比637.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億7千8百万円（前年同四半期は2百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

当地域におきましては、工具、治具等の売上が堅調に推移したことなどにより、売上高は30億3千万円（前年同四半期比13.6%増）となりました。また、労務費が減少したことなどにより、セグメント利益は2億2千9百万円（前年同四半期は2千8百万円のセグメント損失）となりました。

②アジア

当地域におきましては、引き続き堅調な中国をはじめ、全てのアジア子会社で増収となり、売上高は14億9千8百万円（前年同四半期比15.2%増）となりました。

また、全体として材料費高騰により売上原価が増加しているものの、原価低減や経費削減等を進めた結果、セグメント利益は1億1千5百万円（前年同四半期比516.6%増）となりました。

③北米・中米

当地域におきましては、自動車産業界の積極的な設備投資が続いており、商品受注が好調に推移した結果、売上高は4億9千8百万円（前年同四半期比13.2%増）となりました。

一方、製品受注の減少による利益率の悪化の影響などにより、セグメント利益は2百万円（前年同四半期比79.1%減）となりました。

④オセアニア

当地域におきましては、断熱材の需要が堅調に推移したことなどにより、売上高は3億2千1百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。

また、減価償却費などの経費が増加したものの、労務費が減少したことなどにより、セグメント利益は1千万円（前年同四半期は6百万円のセグメント損失）となりました。

⑤その他

当地域におきましては、売上高は1億2千9百万円（前年同四半期比18.8%増）、セグメント利益は9百万円（前年同四半期比299.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は255億6千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億3千万円増加いたしました。これは主に、有価証券が3億4百万円、受取手形及び売掛金が2億4千4百万円、商品及び製品が2億4千1百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が3億6千万円減少したことなどによるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は83億7千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億3千6百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億1百万円増加したことなどによるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は171億9千万円となり、前連結会計年度末と比較して1億6百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が1億8千5百万円増加したものの、為替換算調整勘定が2億8千6百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、当第1四半期連結連会計期間末の自己資本比率は58.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成30年7月11日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,872,156	5,511,620
受取手形及び売掛金	3,790,405	4,035,074
電子記録債権	1,265,752	1,176,218
有価証券	598,956	903,391
商品及び製品	1,418,554	1,659,797
仕掛品	618,872	603,406
原材料及び貯蔵品	419,609	445,291
繰延税金資産	219,952	240,071
その他	284,669	258,142
貸倒引当金	△75,330	△71,972
流動資産合計	14,413,599	14,761,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,298,902	2,231,224
機械装置及び運搬具(純額)	3,749,382	3,694,115
土地	1,488,382	1,461,477
建設仮勘定	64,067	109,287
その他(純額)	167,175	176,426
有形固定資産合計	7,767,910	7,672,531
無形固定資産	249,739	235,984
投資その他の資産		
投資有価証券	2,347,060	2,360,164
長期貸付金	2,818	2,759
繰延税金資産	406,820	380,520
その他	176,132	181,628
貸倒引当金	△31,758	△31,758
投資その他の資産合計	2,901,073	2,893,315
固定資産合計	10,918,723	10,801,831
資産合計	25,332,323	25,562,871

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,373,793	1,675,303
短期借入金	456,040	441,042
1年内返済予定の長期借入金	123,690	111,669
未払法人税等	276,321	181,113
賞与引当金	129,004	251,416
その他	1,360,299	1,458,735
流動負債合計	3,719,151	4,119,280
固定負債		
長期借入金	164,041	144,963
繰延税金負債	29,321	18,535
退職給付に係る負債	3,935,636	3,907,578
その他	187,774	182,188
固定負債合計	4,316,774	4,253,265
負債合計	8,035,925	8,372,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,144,550	4,151,560
利益剰余金	9,572,276	9,758,136
自己株式	△861,780	△857,996
株主資本合計	15,737,062	15,933,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	577,107	544,035
為替換算調整勘定	158,376	△128,381
退職給付に係る調整累計額	△1,340,495	△1,284,001
その他の包括利益累計額合計	△605,011	△868,347
新株予約権	20,800	17,440
非支配株主持分	2,143,546	2,107,516
純資産合計	17,296,397	17,190,325
負債純資産合計	25,332,323	25,562,871

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	4,817,056	5,478,577
売上原価	3,850,120	4,160,148
売上総利益	966,936	1,318,429
販売費及び一般管理費	954,768	941,308
営業利益	12,167	377,120
営業外収益		
受取利息	7,757	7,900
受取配当金	4,486	10,642
持分法による投資利益	27,086	39,495
為替差益	—	672
その他	26,557	39,773
営業外収益合計	65,887	98,484
営業外費用		
支払利息	3,586	3,440
売上割引	99	123
為替差損	9,095	—
その他	1,457	1,502
営業外費用合計	14,239	5,067
経常利益	63,815	470,537
特別利益		
固定資産売却益	556	117
投資有価証券売却益	4,611	—
特別利益合計	5,168	117
特別損失		
固定資産除売却損	2,362	5,535
災害による損失	164	—
特別損失合計	2,526	5,535
税金等調整前四半期純利益	66,458	465,119
法人税、住民税及び事業税	102,184	172,131
法人税等調整額	△44,961	△26,278
法人税等合計	57,222	145,852
四半期純利益	9,235	319,266
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,422	41,212
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,813	278,054

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	9,235	319,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82,026	△33,071
為替換算調整勘定	△81,710	△366,143
退職給付に係る調整額	59,952	60,002
持分法適用会社に対する持分相当額	72,430	17,124
その他の包括利益合計	△31,354	△322,087
四半期包括利益	△22,119	△2,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,989	14,718
非支配株主に係る四半期包括利益	△31,109	△17,539

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,667,426	1,301,463	440,434	298,613	4,707,938	109,118	4,817,056	—	4,817,056
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	385,902	183,081	—	—	568,984	4,419	573,403	△573,403	—
計	3,053,328	1,484,545	440,434	298,613	5,276,922	113,537	5,390,460	△573,403	4,817,056
セグメント利益又 は損失(△)	△28,293	18,749	11,904	△6,816	△4,455	2,409	△2,045	14,213	12,167

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,030,318	1,498,859	498,489	321,293	5,348,961	129,616	5,478,577	—	5,478,577
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	532,394	181,139	4,543	1,590	719,666	5,946	725,612	△725,612	—
計	3,562,713	1,679,998	503,032	322,883	6,068,628	135,562	6,204,190	△725,612	5,478,577
セグメント利益	229,227	115,599	2,483	10,032	357,342	9,618	366,961	10,159	377,120

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。